



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社メガチップス (コード番号：6875東証第1部)  
 (URL <http://www.megachips.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹  
 責任者役職 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之  
 (TEL：(06)-6399-2884)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用： 有  
 の有無

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、以下の事項については簡便な方法を採用しております。

- ・ 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております

最近連結会計年度からの会計処理の方法の： 無  
 変更の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有(17年3月期比)  
 連結(新規)1社  
 Shun Yin investment Ltd.

会計士又は監査法人による関与の有無： 有

## 2. 平成18年3月期第1四半期業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,377	38.7	166	75.8	159	76.4	79	77.2
17年3月期第1四半期	7,136	54.8	687	418.2	676	-	347	-
(参考)17年3月期	30,122		2,173		2,168		1,174	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	3.19	-	-	-
17年3月期第1四半期	13.75	-	-	-
(参考)17年3月期	44.73	-	-	-

### ・業績の全般的概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は43億7千7百万円（前年同期比38.7%減）、営業利益は1億6千6百万円（同75.8%減）、経常利益は1億5千9百万円（同76.4%減）、四半期純利益は7千9百万円（同77.2%減）となりました。

・セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、新携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の需要が新たに加わりましたが、携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用LSIの全体の需要が減少したことにより、連結売上高は33億4千4百万円（前年同期比20.2%減）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルスチルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしました。第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が大幅に低下したことにより、連結売上高は4億9百万円（同80.5%減）となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は37億5千3百万円（同40.3%減）、営業利益は2億2千1百万円（同73.1%減）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は6億2百万円（前年同期比13.3%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、前期投入したネットワークカメラの大口顧客への販売が無かったことにより、連結売上高は3百万円（同75.9%減）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は6億2千4百万円（同10.2%増）、営業損失は4千万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	17,576	15,042	85.6	607.62
17年3月期第1四半期	18,922	15,433	81.6	611.10
(参考)17年3月期	20,597	16,262	79.0	642.13

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	15	1,973	901	5,159
17年3月期第1四半期	3,704	77	194	7,759
(参考)17年3月期	3,068	400	251	8,015

・財政状態（連結）の変動状況

当四半期における総資産は、175億7千6百万円（前連結会計年度末比30億2千万円の減少）となりました。これは、現金及び預金が28億5千6百万円、受取手形及び売掛金が18億7千3百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ減少する一方で、投資その他の資産が前連結会計年度末と比較して17億9千5百万円増加したことが主要な要因であります。

負債合計は25億3千4百万円（同18億円の減少）となりました。これは、買掛金が8億2千9百万円、未払法人税等が12億8千万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ減少したことが主要な要因であります。

株主資本合計は150億4千2百万円（同12億2千万円の減少）となりました。この結果、当四半期末の株主資本比率は85.6%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千5百万円の獲得（前年同期は37億4百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億5千9百万円（前年同期比76.9%減）となり、売上債権が18億7千3百万円減少の一方、法人税等の支払額が13億8千5百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億7千3百万円の使用（前年同期比18億9千5百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が20億2千2百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは19億5千7百万円の使用（同18億2千4百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の使用（同7億6千万円増）となりました。これは、自己株式を6億1千4百万円取得したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より28億5千6百万円減少し、第1四半期末残高は51億5千9百万円となりました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年5月13日に公表いたしました平成18年3月期の業績予想より修正しておりません。

#### ・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

#### 添付資料

- ・ 四半期連結（要約）貸借対照表
- ・ 四半期連結（要約）損益計算書
- ・ 四半期連結（要約）剰余金計算書
- ・ 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書
- ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・ 注記事項
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況

## 四半期連結財務諸表

### 1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	5,159,249		8,015,260		7,759,587			
2. 受取手形及び売掛金	7,584,213		9,458,015		8,270,244			
3. たな卸資産	558,890		628,317		1,405,206			
4. その他	775,059		771,674		192,663			
貸倒引当金	1,150		1,627		924			
流動資産合計	14,076,262	80.1	18,871,641	91.6	17,626,777	93.2		
固定資産								
1. 有形固定資産	159,051	0.9	161,774	0.8	375,102	2.0		
2. 無形固定資産	151,402	0.9	169,501	0.8	246,381	1.3		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,960,942		197,176		141,240			
(2) その他	1,229,310		1,197,594		532,999			
投資その他の資産合計	3,190,252	18.1	1,394,771	6.8	674,239	3.5		
固定資産合計	3,500,707	19.9	1,726,047	8.4	1,295,723	6.8		
資産合計	17,576,969	100.0	20,597,689	100.0	18,922,501	100.0		
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1,411,355		2,240,761		2,370,155			
2. 短期借入金	10,050		-		-			
3. 未払法人税等	104,722		1,385,469		358,627			
4. その他	964,999		661,822		672,969			
流動負債合計	2,491,128	14.2	4,288,053	20.8	3,401,752	18.0		
固定負債	43,733	0.2	47,156	0.2	86,958	0.4		
負債合計	2,534,862	14.4	4,335,210	21.0	3,488,710	18.4		
(資本の部)								
資本金	4,840,313	27.5	4,840,313	23.5	4,840,313	25.6		
資本剰余金	6,181,300	35.2	6,181,300	30.0	6,181,300	32.7		
利益剰余金	6,198,462	35.3	6,543,168	31.8	5,715,643	30.2		
その他有価証券評価差額金	260,605	1.5	818	0.0	495	0.0		
為替換算調整勘定	139	0.0	-	-	-	-		
自己株式	1,917,223	10.9	1,303,121	6.3	1,302,971	6.9		
資本合計	15,042,107	85.6	16,262,479	79.0	15,433,790	81.6		
負債及び資本合計	17,576,969	100.0	20,597,689	100.0	18,922,501	100.0		

## 2. 四半期連結(要約)損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,377,739	100.0	7,136,719	100.0	30,122,391	100.0
売 上 原 価	3,483,443	79.6	5,499,684	77.1	24,070,739	79.9
売 上 総 利 益	894,295	20.4	1,637,034	22.9	6,051,651	20.1
販売費及び一般管理費	727,710	16.6	949,424	13.3	3,878,621	12.9
営 業 利 益	166,584	3.8	687,610	9.6	2,173,030	7.2
営 業 外 収 益	9,677	0.2	1,013	0.0	18,439	0.1
営 業 外 費 用	16,294	0.4	11,898	0.1	22,945	0.1
経 常 利 益	159,968	3.6	676,725	9.5	2,168,524	7.2
特 別 利 益	-	-	16,715	0.2	34,114	0.1
特 別 損 失	-	-	795	0.0	184,499	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	159,968	3.6	692,646	9.7	2,018,138	6.7
税 金 費 用	80,838	1.8	345,460	4.8	843,378	2.8
四半期(当期)純利益	79,130	1.8	347,185	4.9	1,174,759	3.9

## 3. 四半期連結(要約)剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
資本剰余金四半期末(期末)残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,543,168		5,650,018		5,650,018
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	79,130	79,130	347,185	347,185	1,174,759	1,174,759
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	378,835		252,560		252,560	
2. 役 員 賞 与	45,000		29,000		29,000	
3. 自己株式処分差損	-	423,835	-	281,560	49	281,610
利益剰余金四半期末(期末)残高		6,198,462		5,715,643		6,543,168

## 4. 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	159,968	692,646	2,018,138	
減 価 償 却 費	36,997	37,028	152,925	
長期前払費用償却	17,328	18,493	71,268	
貸倒引当金の減少額	574	880	6,224	
賞与引当金の増加額又は減少額( )	82,128	67,407	30,296	
売上債権の増加額( )又は減少額	1,873,899	4,631,166	5,924,756	
たな卸資産の増加額( )又は減少額	69,427	201,684	468,098	
仕入債務の増加額又は減少額( )	829,325	356,468	262,975	
そ の 他	154,549	37,278	192,194	
小 計	1,400,142	3,698,966	3,119,472	
利息及び配当金の受取額	1,085	69	1,809	
法人税等の支払額( )又は還付額	1,385,627	6,057	49,326	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,600	3,704,954	3,068,336	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	100,000	-	500,000	
定期預金の払戻による収入	100,000	-	-	
有形固定資産の取得による支出	15,489	11,390	40,777	
無形固定資産の取得による支出	11,543	46,404	50,700	
投資有価証券の取得による支出	2,022,842	-	15,000	
投資有価証券の売却による収入	424	25,011	36,231	
連結子会社売却による収入	-	-	207,691	
出資金の分配による収入	-	-	12,610	
長期前払費用の取得による支出	24,833	44,374	88,795	
保証金の支出	-	747	1,367	
保証金の返戻による収入	741	501	1,767	
貸付けによる支出	-	-	377,249	
貸付金回収による収入	100,000	-	402,600	
そ の 他	454	-	12,672	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973,089	77,404	400,316	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	2,614	-	-	
自己株式の純増加額	614,101	189	390	
配当金の支払額	289,635	194,653	251,158	
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,122	194,843	251,548	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,600	2,343	1,015	
現金及び現金同等物の減少額	2,856,010	3,974,858	3,719,186	
現金及び現金同等物の期首残高	8,015,260	11,734,446	11,734,446	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,159,249	7,759,587	8,015,260	

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスL S Iソリューションズ及びShun Yin Investment Ltd.の3社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当第1四半期において新たに株式を取得したことにより当第1四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。 ㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当第1四半期において新たに設立したことにより当第1四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスL S Iソリューションズの2社であります。 ㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、㈱カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.の第1四半期連結決算日は3月31日であります。</p> <p>第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期連結決算日現在の第1四半期連結財務諸表を使用しております。但し、平成17年4月1日から第1四半期連結決算日平成17年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産          イ. 連結子会社の仕掛品              個別法による原価法          ロ. その他              主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          イ. 連結子会社の仕掛品              同 左          ロ. その他              同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産          イ. 連結子会社の仕掛品              同 左          ロ. その他              同 左</p>



期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 創立費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左  税金費用の計上基準 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

#### 会計処理の変更

当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,972千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 298,620千円
2.	2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱との リース契約に対し債務保証を行って おります。	2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱との リース契約に対し債務保証を行って おります。
	保 証 先 金 額 内 容	保 証 先 金 額 内 容
	Macronix International Co., Ltd. 千円 516,060 リース債務 (4,805千US\$)	Macronix International Co., Ltd. 千円 542,150 リース債務 (5,000千US\$)
	計 516,060 -	計 542,150 -
3. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,748千円	3. 投資その他の資産の貸倒引当金 2,846千円	3. 投資その他の資産の貸倒引当金 18,691千円

### (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 105,994千円	給 料 123,687千円	給 料 445,716千円
賞与引当金繰入額 38,247	賞与引当金繰入額 33,738	賞与引当金繰入額 77,521
研究開発費 236,011	研究開発費 374,603	研究開発費 1,704,111
退職給付費用 1,757	退職給付費用 1,711	退職給付費用 6,291

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,159,249千円	現金及び預金勘定 7,759,587千円	現金及び預金勘定 8,015,260千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>5,159,249</u>	現金及び現金同等物 <u>7,759,587</u>	現金及び現金同等物 <u>8,015,260</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753,228	624,511	4,377,739	-	4,377,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,717	1,000	9,717	9,717	-
計	3,761,945	625,511	4,387,456	9,717	4,377,739
営 業 費 用	3,540,842	665,839	4,206,681	4,473	4,211,154
営業利益又は損失（ ）	221,103	40,328	180,775	14,190	166,584

前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,291,921	566,885	277,913	7,136,719	-	7,136,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,476	1,000	-	6,476	6,476	-
計	6,297,397	567,885	277,913	7,143,196	6,476	7,136,719
営 業 費 用	5,474,882	654,343	305,166	6,434,392	14,716	6,449,109
営業利益又は損失（ ）	822,515	86,458	27,253	708,803	21,193	687,610

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	-	30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	19,702	-
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	19,702	30,122,391
営 業 費 用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	65,005	27,949,360
営業利益又は損失（ ）	2,669,352	456,587	85,037	2,127,727	45,302	2,173,030

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の方法の変更

オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

### 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）、前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）、前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第1四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	3,746,822 (3,643,887)	59.6
システム事業	624,511 ( - )	110.2
合計	4,371,333 (3,643,887)	63.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当第1四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当第1四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	3,650,293	56.6	287,940	27.4
システム事業	770,040	135.2	249,231	117.0
合計	4,420,333	63.0	537,171	42.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当第1四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	3,753,228	59.7
システム事業	624,511	110.2
合計	4,377,739	61.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	3,432,228	78.4